

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設分野における国際協力、連携の推進			担当部局庁	総合政策局			作成責任者	
事業開始年度	平成19年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海外プロジェクト推進課、国際政策課、環境政策課			海外プロジェクト推進課長 平井 節生	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	日本再興戦略(平成25年6月14日公表) インフラシステム輸出戦略(平成25年5月17日公表)				
主要政策・施策	ODA			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	開発途上国等におけるインフラ整備を通じた持続可能な社会経済開発等に協力し、相手国とのパートナーシップの構築を図ること及び本邦建設技術等の海外展開による我が国経済成長に資することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記目的を達成するため、相手国の課題を共有し本邦技術・ノウハウ・制度の紹介等を行う政府間協議の実施や、本邦建設技術の優位性を活かした案件形成促進のためのセミナー等の開催、本邦企業の受注獲得に繋がる案件発掘・形成のための調査、相手国の課題やニーズを把握する調査、官民が一体となって戦略的に海外展開を進めるために必要となる一元的な情報収集・分析を行うもの。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	248	240	246	209	282		
	執行額	209	206	215					
	執行率(%)	84%	86%	87%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	平成30年度までに単年度で終わらず、翌年度のトップセールやさらに深掘りの調査事業につながった案件発掘・形成調査(国土交通省実施)の件数を50件まで引き上げる。	単年度で終わらず、翌年度のトップセールやさらに深掘りの調査事業につながった案件発掘・形成調査(国土交通省実施)の件数	成果実績	件数	41	33	-	-	-
			目標値	件数	-	43	45	-	50
			達成度	%	-	72	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	平成30年度までに円借款事業における我が国インフラ企業(国土交通省分野)が入札に至った回数を25回に引き上げる。	円借款事業における我が国インフラ企業(国土交通省分野)が海外入札に至った回数	成果実績	回	21	14	-	-	-
			目標値	回	-	22	23	-	25
			達成度	%	84	64	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	平成32年までに、国土交通分野(交通分野、建設分野)における我が国企業の海外インフラ受注額を約9兆円に引き上げる。	国土交通分野(交通分野、建設分野)における我が国企業の海外インフラ受注額	成果実績	兆円	2.4	2.8	-	-	-
			目標値	兆円	-	3.4	4.4	-	9
			達成度	%	-	82	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									<input type="checkbox"/> チェック
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	主に途上国を対象として、建設分野における国際協力、連携の推進のために行った調査、セミナー、国際会議等の業務発注件数			活動実績	件	31	25	24	
				当初見込み	件	35	25	25	25

単位当たり コスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	執行額／活動実績件数								単位当たり コスト
				計算式	千円／件	千円／件	千円／件		
					6,740	8,252	8,961		
					208,951／31	206,295／25	215,059／24		
平成28・29年度予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	経済協力調査委託費	123.1	173	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」60百万円 ※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。					
	政府開発援助庁費	57.5	64						
	庁費	14	29						
	政府開発援助経済協力調査委託費	11.3	13						
	職員旅費	1.1	0.4						
	その他	1.7	2						
	計	208.8	281.4						
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策								
	施策	43 国際協力、連携等を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		我が国企業のインフラシステム関連海外受注額(建設業の海外受注高及び交通関連企業の海外受注高)	実績値	兆円	2.4	2.8	-	-	-
			目標値	兆円	-	3.4	4.4	-	9
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 30年度
		単年度で終わらず、翌年度のトップセールスやさらに深掘りの調査事業につながった案件発掘・形成調査(国土交通省実施)の件数	実績値	件数	41	33	-	-	-
			目標値	件数	-	43	45	-	50
	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 30年度	
	円借款事業における我が国インフラ企業(国土交通省分野)が海外入札に至った回数	実績値	件数	21	14	-	-	-	
目標値		件数	-	22	23	-	25		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
我が国企業のインフラシステム関連海外受注額の実績値を着実に伸ばしていくことを目指して、平成32年において9兆円を目標値として設定し、国際協力、連携等を推進していくことに寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業はインフラを所管する諸外国政府関係機関等との信頼関係構築、協力や連携を促進するためのものであり、政府全体として進めている我が国インフラ技術、企業海外展開の促進に繋がるものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	政府間での対話・協力枠組みとして国が自ら行うべきものを実施している。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は政府全体として進めている我が国インフラ技術、企業海外展開の促進に適した事業であり、優先順位が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	主要な調査業務等の採択先の選定を、企画競争または一般競争で行っており、競争性を確保している。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国民全体が受益者であり、受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	費目、使途については真に必要なものを計上して各業務の規模を決定している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	再委託は決裁を経て承認されたものであり、再委託を含め、支出は合理的となっている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目、使途については真に必要なものを計上して各業務の規模を決定している。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	類似業務は一体として発注するなど、効率化に向けて工夫を行っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	実績は目標に見合ったものとなっており、今後も目標に向けて事業を推進していく。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	相手国との関係構築や連携強化、本邦技術導入のため、調査・提案の実施やセミナー、会議等の開催といった効果的かつ合理的な業務により実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	類似業務は一体化として発注するなど、効率化に向けて工夫を行っており、活動実績は見込みどおりの件数となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	継続して実施している国との会議や事業等については、実施した事業の成果を次の施策の企画に活用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	<p>前回のご指摘を踏まえ、ASEAN諸国や、インド、トルコ等重点国について、効果的なトップセールスやセミナー開催、JICA研修の受け入れを行うとともに、さらなる相手国との協力関係の深化、我が国の強みとなる技術・工法の海外展開を推進するよう努めている。</p>		
	改善の方向性	<p>引き続き、事業効果をしっかりと検証しつつ、継続的な会議開催、本邦企業へのヒアリング等により随時情報を収集し、費用対効果の高い国・分野等を分析し、重点的な事業展開を図っていく。</p>		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善の

これまでの事業の成果も踏まえ、対象国や対象分野の重点化も意識しながら、本邦企業の技術力が活かせる案件の具体化に取り組まれない。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減

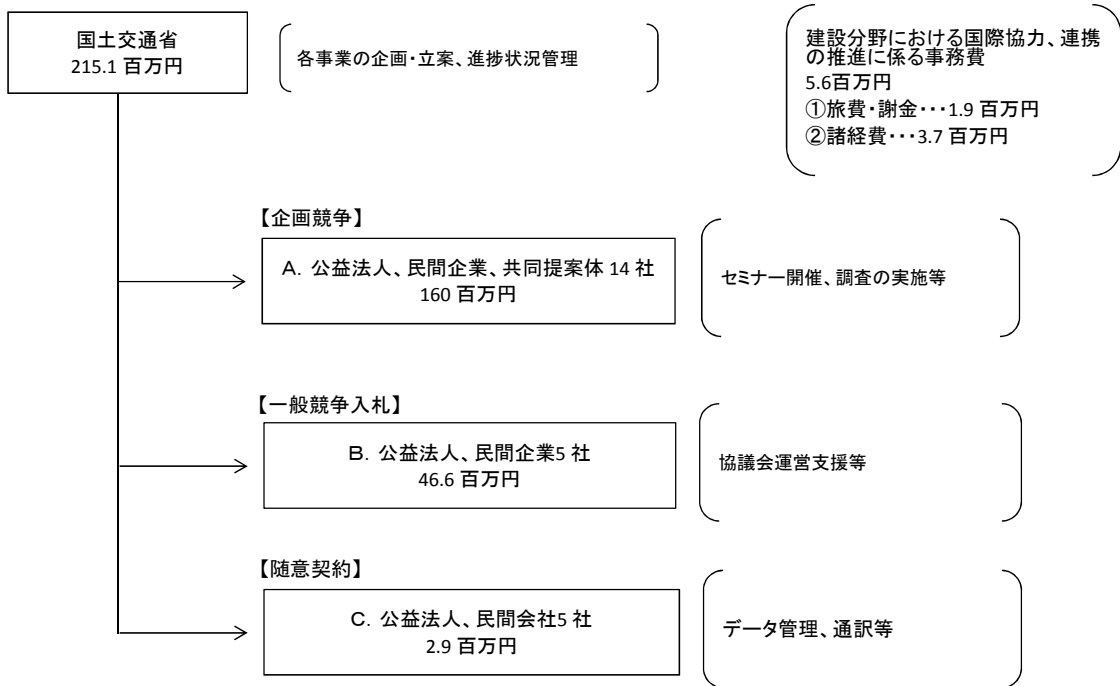
相手国との継続的な会議開催、本邦企業へのヒアリング等により随時情報を収集し、対象国や対象分野の重点化・効率化を図りつつ、関係機関と連携し案件の具体化を図る。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	063	平成23年度	028	平成24年度	032	
平成25年度	466	平成26年度	446	平成27年度	459	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(一社)国際建設技術協会			B.日通旅行(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	その他	旅費、印刷製本費、借料及び損料等	18.1	その他	旅費、印刷製本費、借料及び損料等	15.6
	人件費	直接人件費	11.3	人件費	直接人件費	2.7
	計		29.4	計		18.3
	C.日通旅行(株)			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	その他	旅費等	0.8			
	人件費	直接人件費等	0.1			
	計		0.9	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)国際建設技術協会	3010005018587	平成27年度 インフラシステム海外展開調査・検討業務	29.4	随意契約 (企画競争)	1	99%	
2	PwCアドバイザリー合同会社	7010001067262	平成27年度 海外PPPインフラプロジェクト検討業務	20	随意契約 (企画競争)	4	100%	
3	平成27年度インフラ関連製品・工法の海外展開検討業務共同提案体(代表者:八千代エンジニアリング(株))	2011101037696	平成27年度 インフラ関連製品・工法の海外展開検討業務	16.5	随意契約 (企画競争)	3	100%	
4	平成27年度ソリューション提案型モデル検討業務共同提案体(代表者:エム・アイ・コンサルティング(株))	8010001132461	平成27年度 ソリューション提案型モデル検討業務	14.4	随意契約 (企画競争)	3	98%	
5	JEXWAY・新日本有限責任監査法人インドネシア国地方都市道路PPPプロジェクト調査業務共同提案体(代表者:日本高速道路インターナショナル(株))	1010001142104	平成27年度 インドネシア国地方都市道路PPPプロジェクト調査業務	14.3	随意契約 (企画競争)	1	98%	
6	(株)野村総合研究所	4010001054032	平成27年度 タイ国における日本の知見を活かした都市開発手法導入に関する調査検討業務	12.1	随意契約 (企画競争)	4	100%	
7	(株)オリエンタルコンサルタンツ	4011001005165	平成27年度 エチオピア、ケニア及びアフリカ地域におけるインフラ展開促進支援等業務	9.8	随意契約 (企画競争)	1	100%	
8	(株)オリエンタルコンサルタンツ	4011001005165	平成27年度 サブサハラ・アフリカにおけるインフラ展開促進支援等業務	9.5	随意契約 (企画競争)	2	100%	
9	平成27年度日露都市環境協力推進のための都市開発分野における課題検討調査提案体(代表者:(株)日建設計総合研究所)	7010001007490	平成27年度 日露都市環境協力推進のための都市開発分野における課題検討調査	8	随意契約 (企画競争)	2	100%	
10	(独)都市再生機構	1020005005090	平成27年度 日露都市環境協力推進のための住宅・建築分野における課題検討調査	8	随意契約 (企画競争)	1	100%	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日通旅行(株)	4010601042469	平成27年度 海外要人招聘等支援業務	18.3	一般競争入札	4	67%	
2	日通旅行(株)	4010601042469	平成27年度 トルコ政府要人招聘等支援業務	10.3	一般競争入札	1	99%	
3	(株)日本旅行	1010401023408	平成27年度 次官級会合等支援業務	10.2	一般競争入札	1	46%	
4	(株)サティスファクトリーインターナショナル	4010001075532	平成27年度 日トルコ等防災連携推進支援業務	4.8	一般競争入札	3	32%	
5	(一社)国際建設技術協会	3010005018587	平成27年度 海外展開情報データ構築補助等業務	2.9	一般競争入札	2	77%	
6	(株)オーエムシー	9011101039249	平成27年度 水関係会議支援業務	0.1	一般競争入札	3	15%	

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	交通関係国際会議等に必要経費			担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国際政策課		課長 大高 豪太		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	交通分野に係る環境問題、セキュリティ問題等、一国のみでは解決が困難な地球的規模の課題について、ITF(国際交通フォーラム)やAPEC(アジア太平洋経済協力)等と連携を図りながら、国際的な協調・連携の下で戦略的な取り組みを推進する。また、高齢化による影響や緊迫した財政化における施策の実行等各国が抱える共通の課題等について他国の先進的な取り組みの情報を共有しその解決を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	交通分野全体にわたる国際的な枠組みであるITFやAPECの下に設置された交通大臣会合等を積極的に活用し、交通分野における世界的な課題の解決を図る。また、これらの国際的な枠組みを活用し、世界における我が国の存在感の維持・拡大を図るとともに、我が国の高質な交通インフラの普及に向けた効果的な取り組みを行う。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	82	87	92	154	60		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	82	87	92	154	60		
	執行額		81	74	60				
執行率 (%)		99%	85%	65%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	平成30年度までに単年度で終わらず、翌年度のトップセールスや更に深堀の調査事業につながった案件発掘/形成調査(国土交通省実施)の件数を50件まで引き上げる。	成果実績	単年度で終わらず、翌年度のトップセールスやさらに深堀の調査事業につながった案件発掘・形成調査(国土交通省実施)の件数	件	41	31	-	-	-
		目標値		件	-	43	45	-	50
		達成度		%	-	72	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	平成30年度までに円借款事業における我が国インフラ企業(国土交通省分野)が入札に至った回数を25回に引き上げる。	成果実績	円借款事業における我が国インフラ企業(国土交通省分野)が海外入札に至った回数	件	21	14	-	-	-
		目標値		件	-	22	23	-	25
		達成度		%	-	64	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年までに、国土交通分野(交通分野、建設分野)における我が国企業の海外インフラ受注額を約9兆円に引き上げる。	成果実績	国土交通分野(交通分野、建設分野)における我が国企業の海外インフラ受注額	兆円	2.4	2.8	-	-	-
		目標値		兆円	-	3.4	4.4	-	9
		達成度		%	-	82	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	国際的な協調・連携を推進するために行ったAPEC、ITFなどの国際会議等に関する事業の発注件数。	活動実績	件	1	2	1	-		
		当初見込み	件	1	1	1	-		
単位当たりコスト	算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	執行額/国際会議等に関する事業の発注件数	単位当たりコスト	百万円	82	44	60	-		
		計算式	/	82百万円/1件	87百万円/2件	60百万円/1件	-		

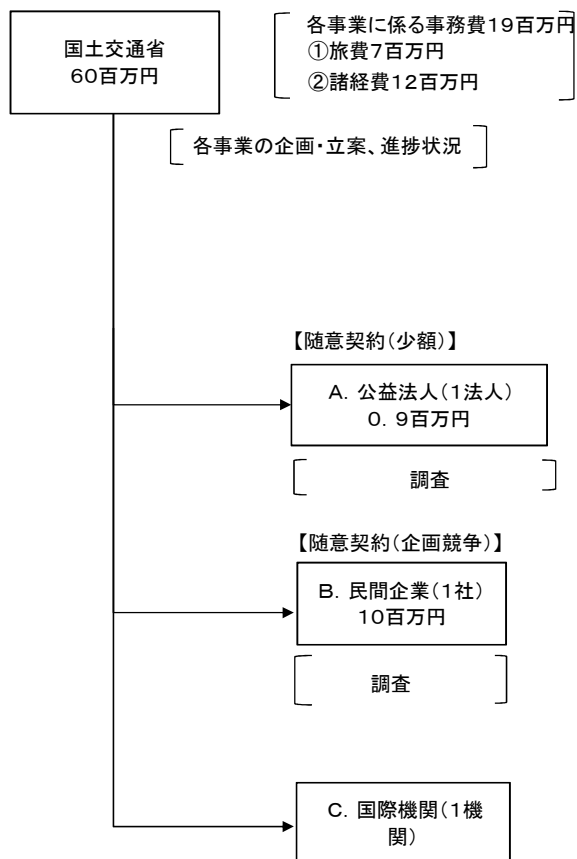
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由 G7交通大臣会合(H28.9月)に係る主要国首脳会議開催経費が不要となったため減額。
	職員旅費	7	7	
	庁費	20	20	
	国際交通フォーラム拠出金	33	31	
	主要国首脳会議開催職員旅費	6	0	
	主要国首脳会議開催庁費	86	0	
	その他	2	2	
	計	154	60	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	12 国際協力、連携等の推進								
		施策	43 国際協力、連携等を推進する							
	測定指標	定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		我が国企業のインフラシステム関連海外受注額(建設業の海外受注高及び交通関連企業の海外受注高)		実績値	兆円	2.4	2.8	-	-	-
				目標値	兆円	-	3.4	-	-	9
		定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度
		単年度で終わらず、翌年度のトップセールスやさらに深掘りの調査事業につながった案件発掘・形成調査(国土交通省実施)の件数		実績値	件	41	31	-	-	-
				目標値	件	-	43	45	-	50
	定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度	
	円借款事業における我が国インフラ企業(国土交通省分野)が海外入札に至った回数		実績値	件	21	14	-	-	-	
			目標値	件	-	22	23	-	25	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
我が国企業のインフラシステム関連海外受注額の実績値を着実に伸ばしていくことを目指して、平成32年において9兆円を目標値として設定し、国際協力、連携等を推進していくことに寄与する。										

改革項目 経済・財政再生アクション・プログラム	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		-		成果実績						
				目標値						
	達成度		%							
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		-		成果実績						
				目標値						
	達成度		%							
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-										

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	二国間・多国間での課題解決の場を活用した事業であり、国民や社会のニーズに合致		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	政府間の協力・連携のための事業で、国が行うべき事業		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	インフラシステム輸出戦略(27年6月改訂)に記載のトップセールス事業であり、優先度は高い		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	一般競争入札等による一者応札となっている事業がある点は改善すべきである。		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有			
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	競争入札により最も経済的な事業者による執行を実施		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に即した費目・使途となっている		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	APEC、ITF関連の会合に参加し、事業目的に沿った活動を実施		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	我が国が国際会議関連で実施した事業数を実績としている		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	国際会議で事業結果を活用している		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	国際会議に関わる事業の取り組みに関して、事業の必要性、有効性は良好。事業の効率性について、会合開催等に携わる請負事業者等との間で頻りに打ち合わせを行い、進行状況を的確に把握することを通じて、支出先・使途等についても十分把握している一方、一般競争入札等による一者応札となっている事業がある点は改善すべきである。				
	改善の方向性	一般競争入札等による支出のうち、一者応札となった点は、対象企業が応札しなかった理由(公告期間や時期等)についてアンケートを実施し、今後の対応策について検討する。引き続き、国際会議のスムーズな運営に資するよう、適切な事業実施を行っていく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	経費削減を図るべく、一者応札の理由を検証するとともに、引き続き、可能な限り一般競争入札への移行をすすめるなど、発注における競争性の確保に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	所見を踏まえ、引き続き経費削減に取り組むとともに、国際的枠組を通じた国際的な協調・連携や、我が国の高質な交通インフラの効果的な普及に向けた取り組みを行っていく。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	42	平成23年度	55	平成24年度	51	
平成25年度	467	平成26年度	447	平成27年度	460	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.公益財団法人日本海事センター			B.株式会社Glayling		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	直接人件費	0.6	人件費	直接人件費	3
その他	諸経費、旅費、翻訳費、通訳費等	0.3	その他	諸経費、旅費、翻訳費、通訳費等	7
計		0.9	計		10
C.国際機関(OECD)			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
拠出金	国際交通フォーラムに対する拠出金	7			
拠出金	国際調査プロジェクト	23			
計		30	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国際交通分野における途上国の経済活性化と我が国企業競争力強化のための支援			担当部局	総合政策局		作成責任者		
事業開始年度	昭和48年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国際政策課		課長 大高 豪太		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①アジアをはじめとする海外の旺盛な需要を取り込み、我が国企業の受注につなげると共に、相手国経済の発展・安定化にも貢献するため、インフラシステム輸出を推進する。 ②新興国等との交通分野における国際協力、連携、交流等の強化による信頼関係の構築を通じ、諸課題の解決を支援する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	①トップセールスの展開、我が国技術の活用につなげる案件発掘・形成調査、実証実験等により、日本企業の海外展開を支援する。また、我が国の技術や規格の国際標準化に向けた国際機関への働きかけや、相手国におけるセミナー、研修等に取り組む。 ②日ASEAN交通連携に基づき「日ASEAN交通大臣会合」や中国・韓国等二国間の交通次官級会合等、多国間・二国間協議を開催し、政策協調や課題の解決を図る。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算の状況	当初予算	874	800	802	959	1,104		
		補正予算	-	-	100	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	100			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲100	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		874	800	802	1,059	1,104		
	執行額		807	687	759				
執行率(%)		92%	86%	95%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	平成30年度までに単年度で終わらず、翌年度のトップセールスやさらに深掘りの調査事業につながった案件発掘・形成調査(国土交通省実施)の件数を50件まで引き上げる。	単年度で終わらず、翌年度のトップセールスやさらに深掘りの調査事業につながった案件発掘・形成調査(国土交通省実施)の件数	成果実績	件	41	33	-	-	-
			目標値	件	-	43	45	-	50
			達成度	%	-	72	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	平成30年度までに円借款事業における我が国インフラ企業(国土交通省分野)が入札に至った回数を25回に引き上げる。	円借款事業における我が国インフラ企業(国土交通省分野)が海外入札に至った回数	成果実績	件	21	14	-	-	-
			目標値	件	-	22	23	-	25
			達成度	%	-	64	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	平成32年までに、国土交通分野(交通分野、建設分野)における我が国企業の海外インフラ受注額を約9兆円に引き上げる。	国土交通分野(交通分野、建設分野)における我が国企業の海外インフラ受注額	成果実績	兆円	2.4	2.8	-	-	-
			目標値	兆円	-	3.4	4.4	-	9
			達成度	%	-	82	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	単年度で終わらず、翌年度以降のトップセールスやさらに深掘りの調査事業につながった、案件発掘・形成調査の件数	活動実績	件	25	29	14	-		
当初見込み		件	-	29	14	-			

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	活動実績	当初見込み					
政務レベルによるトップセールス件数	活動実績	件	49	96	94	-	
	当初見込み	件	-	96	94	-	

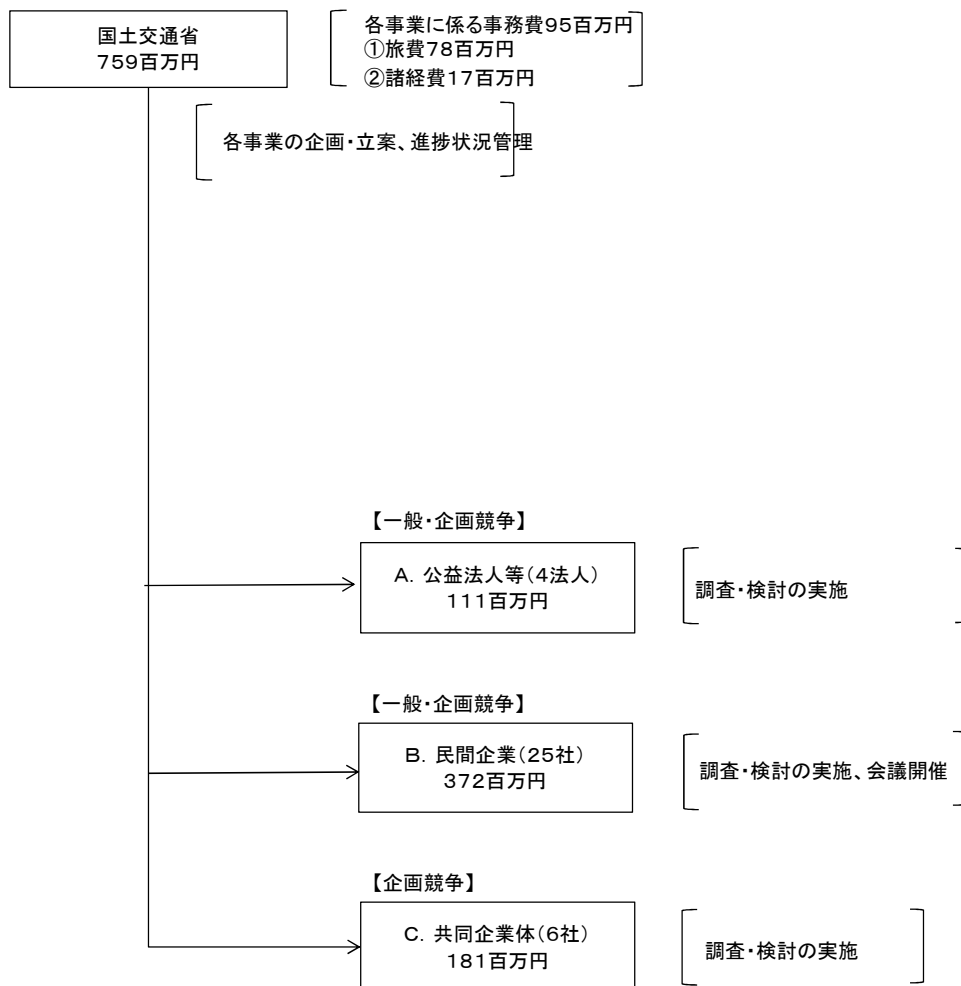
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	単位当たりコスト	計算式					
経済協力調査委託費の執行額/翌年につながった案件発掘・形成調査の件数	単位当たりコスト	百万円	26	17	54	-	
	計算式	/	641百万円/25件	494百万円/29件	753百万円/14件	-	

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由 事業の拡充に伴う増額。 百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。 要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」318百万円
	経済協力調査委託費	753	831	
	庁費	102	151	
	職員旅費	82	99	
	委員等旅費	12	12	
	政府開発援助委員等旅費	6	6	
	ODA職員旅費等	5	5	
	計	960	1,104	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	12 国際協力、連携等の推進							
		施策	43 国際協力、連携等を推進する						
	測定指標		定量的指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		我が国企業のインフラシステム関連海外受注額(建設業の海外受注高及び交通関連企業の海外受注高)	実績値	兆円	2.4	2.8	-	-	-
			目標値	兆円	-	3.4	-	-	9
		単年度で終わらず、翌年度のトップセールスやさらに深掘りの調査事業につながった案件発掘・形成調査(国土交通省実施)の件数	実績値	件	41	33	-	-	-
			目標値	件	-	43	45	-	50
		円借款事業における我が国インフラ企業(国土交通省分野)が海外入札に至った回数	実績値	件	21	14	-	-	-
	目標値		件	-	22	23	-	25	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
我が国企業のインフラシステム関連海外受注額の実績値を着実に伸ばしていくことを目指して、平成32年において9兆円を目標値として設定し、国際協力、連携等を推進していくことに寄与する。									
改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績							
		目標値							
	達成度	%							
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
成果実績									
目標値									
達成度	%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	インフラシステム輸出や多国間・二国間協議を通じた政策協調や課題解決は、国民・社会のニーズと合致		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	川上段階での案件発掘・形成や多国間・二国間協議は、国が実施すべき事業		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「インフラシステム輸出戦略」において、官民一体となった海外展開の推進が求められている		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	一般競争等による一者応札となっている一部事業がある点、改善すべき		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有			
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	競争入札により最も経済的な事業者による執行を実施		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した費目・使途となっている		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一者入札を可能な限り減らすべく、入札しなかった業者へのアンケート調査を実施し、結果を踏まえ、平易な提案書の作成や過去の調査資料を開示する等、対応策を実施		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成25年の海外受注額2.4兆円を、平成32年に9兆円とすべく、平成26年以降各年の成果目標を設定した。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	平成26年度を初期値として、目標を設定したところ		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	翌年度以降の事業に十分活用されている		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	川上段階での案件発掘・形成調査、トップセールス等を通じたインフラシステム輸出の推進の取組み、多国間・二国間協議を通じた政策協調の取組みに関する事業の必要性、有効性は良好。 一方で、事業の効率性に関して、一般競争等による一者応札となっている点は改善すべき。			
	改善の方向性	一般競争入札等による支出のうち、一者応札となった点は、対象企業が応札しなかった理由(公告期間や時期等)についてアンケートを実施し、今後の対応策について検討する。引き続き、国際会議のスムーズな運営に資するよう、適切な事業実施を行っていく。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、成果実績・活動実績の指標を基に、海外インフラ案件受注に至るまでの長いプロセスの中での国土交通省の取組について、各段階で適切に事業効果を判断し、効果的な事業実施を行っていくよう改善するべき。 経費削減を図るべく、一者応札の理由を検証するとともに、引き続き、可能な限り一般競争入札への移行をすすめるなど、発注における競争性の確保に努めること。 				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> 成果実績・活動実績を指標とし、各段階で適切に事業効果を判断し、効果的な事業実施を図る。 一者入札への対応として、入札に参加しなかった企業に対して、入札に参加できなかった理由等を聞くアンケート調査を行うなど、より多くの企業が参加できるよう改善を図る。 				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	43	平成23年度	56	平成24年度	52
平成25年度	468	平成26年度	448	平成27年度	461

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(一財)国際臨海開発研究センター			B.日本コンサルタンツ(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	直接人件費	20	人件費	直接人件費	17
その他	諸経費、旅費、翻訳費、通訳費等	35	その他	諸経費、旅費、翻訳費、通訳費等	50
計		55	計		67
C.(株)三菱総合研究所、(公財)鉄道総合技術研究所			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	直接人件費	28			
その他	諸経費、旅費、翻訳費、通訳費等	42			
計		70	計		0
E.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.公益法人等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)国際臨海開発研究センター	4010405010523	ASEAN諸国への港湾防災技術支援検討委託業務	23	随意契約 (企画競争)	1	98%	
2	(一財)国際臨海開発研究センター	4010405010523	インドネシアにおける港湾案件形成検討委託業務	17	随意契約 (企画競争)	1	98%	
3	(一財)国際臨海開発研究センター	4010405010523	インド南東部における港湾案件形成検討委託業務	15	随意契約 (企画競争)	2	99%	
4	(一社)海外運輸協力協会	3010005013299	「日ASEAN交通分野における環境に関する新たな行動計画」策定のための調査事業	20	随意契約 (企画競争)	1	99%	
5	(一社)海外運輸協力協会	3010005013299	ブラジル連邦共和国への気象分野の海外展開に関する基礎調査検討業務	5	一般競争入札	3	54%	
6	(一社)海外運輸協力協会	3010005013299	日ASEAN交通連携に基づくランドブリッジセミナーの実施運営業務	3	一般競争入札	6	67%	
7	(一社)海外運輸協力協会	3010005013299	平成27年度日ASEAN交通安全・防災対策に係る優良事例調査事業	2	一般競争入札	3	31%	
8	公益財団法人日本自動車輸送技術協会	4010005004660	マレーシアにおける自動車の交通安全・環境保全施策策定のプロセス調査事業	19	一般競争入札	1	95%	
9	一般財団法人航空保安無線システム協会	6010005012249	ベトナムにおける航空交通流管理システム導入調査	7	一般競争入札	3	97%	

B.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本コンサルタンツ(株)	4010001146242	ミャンマー国ヤンゴン市内鉄道電化事業に関する調査	45	一般競争入札	1	99%	
2	日本コンサルタンツ(株)	4010001146242	ミャンマー国 鉄道新線建設構想に係る調査	13	一般競争入札	1	97%	
3	日本コンサルタンツ(株)	4010001146242	平成27年度諸外国の鉄道事業者による事前登録制度に関する調査委託業務	9	随意契約 (企画競争)	1	97%	
4	PwCアドバイザリー合同会社	7010001067262	鉄道システムの戦略的な海外展開のあり方に関する調査	29	随意契約 (企画競争)	3	100%	
5	PwCアドバイザリー合同会社	7010001067262	海外高速鉄道の事業ストラクチャー分析及び評価方法に関する検討調査	20	随意契約 (企画競争)	1	99%	
6	みずほ情報総研(株)	9010001027685	ベトナム国におけるマルチモーダル公共交通機関の自動運賃收受システムに係る環境整備調査	25	随意契約 (企画競争)	1	99%	
7	野村総研	9140001023069	ミャンマー内陸水運活用促進に向けた調査・検討業務	19	随意契約 (企画競争)	1	97%	
8	(株)三菱総合研究所	6010001030403	欧州における鉄道分野の適合性評価に関する調査	16	一般競争入札	1	90%	
9	山九(株)	7290801005328	タイ～ミャンマー南部における越境物流システムに係る実証事業による調査	15	随意契約 (企画競争)	2	99%	
10	日本通運(株)	4010401022860	インドネシアにおける高速RORO船を活用した海上物流システム近代化に係る実証事業による調査	15	随意契約 (企画競争)	1	99%	

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国際社会における交通連携の確保			担当部局庁	総合政策局			作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国際政策課			課長 大高 豪太		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アジア、アフリカを含む途上国の交通問題について、環境、安全など国際的視点から特に速やかな対応が求められる諸課題の解決を図るための取り組みを支援することにより、国際社会における交通連携の確保を図り、我が国の国益や企業活動を確保する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	海運事故を減少させるための安全制度の改善、原油等の海上輸送にとって不可欠な海賊対策能力の向上、航空機爆破テロを未然に防止するための航空セキュリティ体制構築、途上国の環境に対する行動計画の実施等、諸課題の解決に向けて途上国等の関係者を対象に現地セミナーや専門家会合、ベストプラクティス集やマニュアルの作成、現地調査を踏まえた対策の検討等を行う。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	46	48	50	47	45			
	執行額	40	40	48						
	執行率(%)		87%	83%	96%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	平成30年度までに単年度で終わらず、翌年度のトップセールスやさらに深掘りの調査事業につながった案件発掘・形成調査(国土交通省実施)の件	単年度で終わらず、翌年度のトップセールスやさらに深掘りの調査事業につながった案件発掘・形成調査(国土交通省実施)の件	成果実績	件	41	33	-	-	-	-
			目標値	件	-	43	45	-	-	50
			達成度	%	-	72	-	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	平成30年度までに円借款事業における我が国インフラ企業(国土交通省分野)が入札に至った回数を25回に引き上げる。	円借款事業における我が国インフラ企業(国土交通省分野)が海外入札に至った回数。	成果実績	件	21	14	-	-	-	-
			目標値	件	-	22	23	-	-	25
			達成度	%	-	64	-	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年度までに、国土交通分野(交通分野、建設分野)における我が国企業の海外インフラ受注額を約9兆円に引き上げる。	国土交通分野(交通分野、建設分野)における我が国企業の海外インフラ受注額	成果実績	兆円	2.4	2.8	-	-	-	-
			目標値	兆円	-	3.4	4.4	-	-	9
			達成度	%	-	82	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										
<input type="checkbox"/> チェック										
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	国際社会における交通連携を確保するために行った調査、研修、国際会議等の発注件数			活動実績	件	10	8	7	-	
				当初見込み	件	7	7	7	-	
単位当たりコスト	算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
				単位当たりコスト	百万円	4	5	6	-	
	執行額/調査、研修、国際会議等の発注件数			計算式	/	40百万円/10件	40百万円/8件	40百万円/7件	-	

平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	政府開発援助庁費	38	36	事業数減による減額。
	政府開発援助経済協力調査委託費	3	4	
	政府開発援助職員旅費	6	5	
計	47	45		

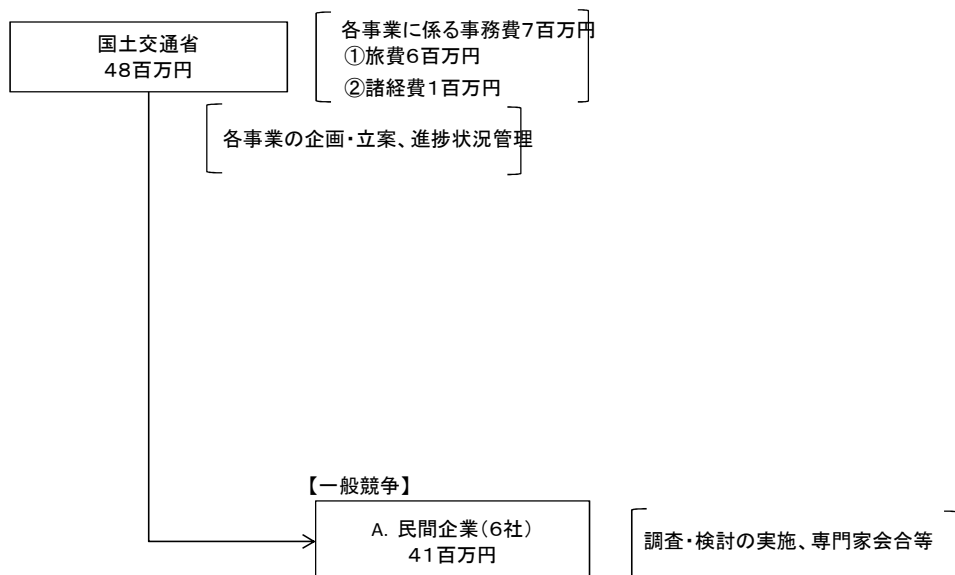
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	12 国際協力、連携等の推進									
		施策	43 国際協力、連携等を推進する								
	測定指標		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
		我が国企業のインフラシステム関連海外受注額(建設業の海外受注高及び交通関連企業の海外受注高)	実績値	兆円	2.4	2.8	-	-	-		
			目標値	兆円	-	3.4	-	-	-	9	
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度		
		単年度で終わらず、翌年度のトップセールスやさらに深掘りの調査事業につながった案件発掘・形成調査(国土交通省実施)の件数	実績値	件	41	33	-	-	-		
			目標値	件	-	43	45	-	-	50	
	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度			
	円借款事業における我が国インフラ企業(国土交通省分野)が海外入札に至った回数	実績値	件	21	14	-	-	-			
目標値		件	-	22	23	-	-	25			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
我が国企業のインフラシステム関連海外受注額の実績値を着実に伸ばしていくことを目指して、平成32年において9兆円を目標値として設定し、国際協力、連携等を推進していくことに寄与する。											

経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:									
	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
		成果実績									
		目標値									
	達成度	%									
	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
		成果実績									
		目標値									
	達成度	%									
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-											

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性の必	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	海賊対策等、国民や社会のニーズを反映した事業
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	二国間・多国間での取組みであり、国が実施すべき事業
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国際的に関心の高い問題の解決を図る事業

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	一般競争等による一者応札となっている一部事業がある点、改善すべき	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	競争入札により最も経済的な事業者による執行を実施	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に即した費目・使途となっている	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	一者入札を可能な限り減らすべく、入札しなかった業者へのアンケート調査を実施し、結果を踏まえ、平易な提案書の作成や過去の調査資料を開示する等、対応策を実施		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	平成25年の海外受注額2.4兆円を、平成32年に9兆円とすべく、平成26年以降各年の成果目標を設定した。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	予定していた事業を全て実施している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	複数年事業であり、結果は十分活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	海賊対策等、二国間・多国間での取り組みに関して、事業の必要性、有効性は良好。事業の有効性に関して、一般競争入札を通じて、執行額を削減できている一方、一部事業で、一般競争等による一者応札となっている点改善すべき。			
	改善の方向性	一般競争入札等による支出のうち、一者応札となった点は、対象企業が応札しなかった理由(公告期間や時期等)についてアンケートを実施し、今後の対応策について検討する。引き続き、国際会議のスムーズな運営に資するよう、適切な事業実施を行っていく。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
一部改善の	経費削減を図るべく、一者応札の理由を検証するとともに、引き続き、可能な限り一般競争入札への移行をすすめるなど、発注における競争性の確保に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	所見を踏まえ、引き続き経費削減に取り組むとともに、途上国の諸課題の解決を図るための取り組みを支援することにより、国際社会における交通連携の確保を図り、我が国の国益や企業活動を確保していく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新25-66	平成26年度	449	平成27年度	462

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)富士通総研			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	直接人件費	7			
その他	諸経費、旅費等	9			
計		16	計		0
C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

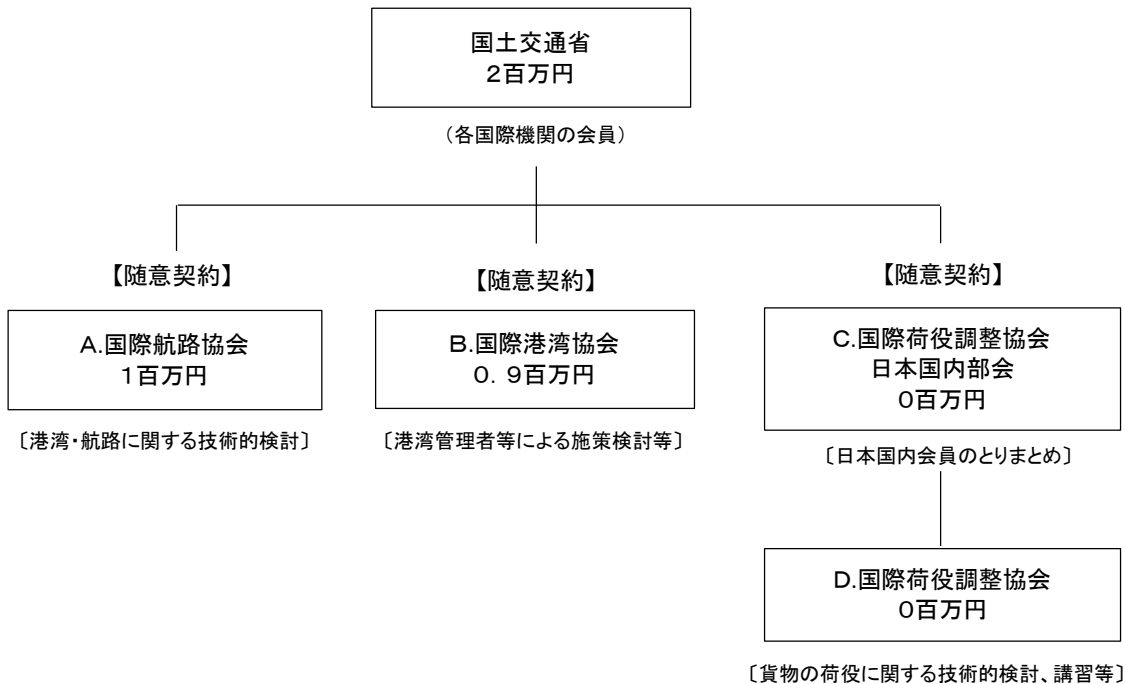
平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国際港湾機関分担金			担当部局庁	港湾局		作成責任者		
事業開始年度	昭和30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	産業港湾課国際企画室		室長 西村 拓		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	閣議決定を経て加盟				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	港湾に関して世界的に強い影響力をもつ国・地域・団体が数多く加盟するこれら国際機関に加盟することで、世界の港湾の時流・政策をいち早く把握し、国内港湾施策に取り入れるとともに、国際的協定、基準の策定への積極的な参画により我が国港湾関連技術のグローバルスタンダード化を推進し、以って我が国の国益に資するものとする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	港湾に関連した国際的な機関への分担金。現在、国際航路協会(PIANC)、国際港湾協会(IAPH)、国際荷役調整協会(ICHCA)に加盟しており、各機関の規約で定められた年会費を支払うもの。								
実施方法	その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	2	2	2	2	2		
	執行額	2	2	2					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 30年度	目標最終年度 年度
	世界の港湾の時流・政策の国内施策への導入及び我が国港湾関連技術のグローバルスタンダード化を推進し、今後の情報収集及び働きかけを行うとともに、各機関、1名以上の日本人幹部を派遣する。	幹部職員に占める日本人の数	成果実績	人	3	3	3	-	-
			目標値	人				3	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	国際航路協会(PIANC)、国際港湾協会(IAPH)、国際荷役調整協会(ICHCA)の総会等参加回数		活動実績	回	4	5	5	-	
			当初見込み	回	4	5	5	5	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	執行額/総会等参加回数		単位当たりコスト	百万円	0.5	0.4	0.4	0.4	
			計算式	百万円/参加回数	2/4	2/5	2/5	2/5	
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	国際航路協会等分担金	2	2						
	計	2	2						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	12 国際協力、連携等の推進							
	施策	43 国際協力、連携等を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	港湾に関して世界的に強い影響力をもつ国・地域・団体が数多く加盟するこれら国際機関に加盟することで、世界の港湾の時流・政策をいち早く把握し、国内港湾施策に取り入れるとともに、国際的協定、基準の策定への積極的な参画により我が国港湾関連技術のグローバルスタンダード化を推進し、以って我が国の国益に資するものとする。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
目標値									
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績								
	目標値								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	港湾の世界的動向を把握し、国内港湾施策に反映するとともに、港湾関連技術基準のグローバル化に資する取り組みを進めている。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際協定・国際標準化への働きかけは中央政府が実施する必要がある。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	多数の国・港湾関連団体が参加する国際機関であり、優先度は高い。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-							
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。								
	競争性のない随意契約となったものはないか。								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各国際機関の規約で定められた分担金の支払いのみであり、最低限の支出である。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	国際荷役調整協会への支出では、日本国内部会を通すが、日本国内部会は日本国内の会員の会費をとりまとめているだけである。						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国連機関の諮問機関であり、多数の国が参加する機関に限定している。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	不用は出ていない。							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	各機関に対し、効率的な運営をするよう働きかけをしている。							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	年度毎のばらつきはあるものの、概ね見合っている。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	各国際機関の規約で定められた分担金の支払いのみであり、最低限の支出である。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込み通りの活動実績である。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	各機関で策定されたガイドライン等は、我が国の港湾活動等でも活用されている。						

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	これら港湾に関連する機関が国際的に影響力を持つことを鑑みると、これらの機関に引き続き加盟することは、世界の港湾の潮流・政策をいち早く把握し、我が国が主導権を執り、発言力の維持につながる点で国益に資する。予算については、理事会(PIANC32カ国、IAPH45カ国、ICHCA2カ国)で審議されたのち、総会で決定される仕組みとなっており、決定後の分担金は加盟国の債務として負担せざるを得ない。					
	改善の方向性	積極的に各機関の運営に関わるとともに、各機関に対して効率的な運営を求める。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	各国際機関への加盟は、世界の港湾の政策をいち早く把握し、我が国の港湾政策に取り入れるために必要なことであり、加盟にあたっては国際約束で決められた分担金を支出しなければならないことから、現状維持とする。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	港湾関連技術の標準化について我が国が主導的な役割を果たすことができるよう、引き続き施策を遂行していくと共に、成果の公表に努めることとしたい。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	384	平成23年度	349	平成24年度	360		
平成25年度	470	平成26年度	450	平成27年度	463		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.国際航路協会			B.国際港湾協会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
分担金	国際航路協会分担金	1	分担金	国際港湾協会分担金	0.9
計		1	計		0.9
C.国際荷役調整協会 日本国内部会			D.国際荷役調整協会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
分担金	国際荷役調整協会分担金	0	分担金	国際荷役調整協会分担金	0
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

